

○東京都立大学動物実験管理規程

(平成 18 年度法人規程第 20 号 制定 平成 19 年 3 月 30 日)

改正 平成 31 年 3 月 29 日 30 法人規程第 48 号 令和 2 年 3 月 19 日 31 法人規程第 61 号

(目的及び基本原則)

第 1 条 この規程は、東京都立大学(大学院を含む。以下「本学」という。)において動物実験等を適正に行うため必要な事項を定めるものとする。

- 2 動物実験等については、動物の愛護及び管理に関する法律(昭和 48 年法律第 105 号。以下「法」という。)、実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準(平成 18 年環境省告示第 88 号。以下「飼養保管基準」という。))及び文部科学省が策定した研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針(平成 18 年文部科学省告示第 71 号。以下「基本指針」という。)を踏まえ、日本学術会議が作成した動物実験の適正な実施に向けたガイドライン(平成 18 年 6 月。以下「ガイドライン」という。))その他の法令等に定めがあるもののほか、この規程の定めるところによる。
- 3 動物実験等の実施に当たっては、法及び飼養保管基準に則し、動物実験等の原則である苦痛の軽減(科学上の利用に必要な限度において、できる限り動物に苦痛を与えない方法によってしなければならないことをいう。)、代替法の利用(科学上の利用の目的を達することができる範囲において、できる限り動物を供する方法に代わり得るものを利用することをいう。))及び使用数の削減(科学上の利用の目的を達することができる範囲において、できる限りその利用に供される動物の数を少なくすることをいう。))の 3R (Refinement、Replacement、Reduction)に基づき、適正に実施しなければならない。

(定義)

第 2 条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 動物実験等 第 5 号に規定する実験動物を教育、試験研究又は生物学的製剤の製造の用その他の科学上の利用に供することをいう。
- (2) 飼養保管施設 実験動物を恒常的に飼養若しくは保管又は動物実験等を行う施設・設備をいう。
- (3) 実験室 実験動物に実験操作を行う動物実験室をいう。
なお、実験室においては、48 時間以内に限り、実験動物を一時保管することができる。
- (4) 施設等 飼養保管施設及び実験室をいう。

- (5) 実験動物 動物実験等の利用に供するため、施設等で飼養又は保管している哺乳類、鳥類又は爬（は）虫類に属する動物(施設等に導入するために輸送中のものを含む。)をいう。
- (6) 動物実験計画 動物実験等の実施に関する計画をいう。
- (7) 動物実験実施者 動物実験等を実施する者をいう。
- (8) 動物実験責任者 動物実験実施者のうち、動物実験等の実施に関する業務を総括する者をいう。
- (9) 管理者 学長の命を受け、実験動物及び施設等を管理する者(部局長、学科長、コース長、専攻長等)をいう。
- (10) 実験動物管理者 実験動物に関する知識及び経験を有し、管理者を補佐して実験動物の管理を担当する者(専任教員など)をいう。
- (11) 飼養者 実験動物管理者又は動物実験実施者の下で実験動物の飼養又は保管に従事する者をいう。
- (12) 管理者等 学長、管理者、実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者をいう。
- (13) 法令 法、飼養保管基準、その他動物実験等に関する法令及び告示をいう。
- (14) 指針等 基本指針及び動物実験等に関して行政機関の定める基本指針並びにガイドラインをいう。

(適用範囲)

第3条 この規程は、本学において実施される哺乳類、鳥類、爬（は）虫類の生体を用いる全ての動物実験等に適用される。

- 2 動物実験責任者は、動物実験等の実施を本学以外の機関に委託する場合、委託先においても、指針等に基づき、動物実験等が実施されることを確認すること。

(組織)

第4条 学長は、本学における動物実験等の実施に関する最終的な責任を有する。

- 2 学長は、動物実験計画の承認、実施状況及び結果の把握、飼養保管施設及び実験室の承認、動物実験等に係る安全管理、教育訓練の実施、自己点検・評価及び情報公開等の実施、その他 動物実験等の適正な実施に関して報告又は助言を行う組織として東京都立大学研究倫理委員会規程(平成17年度法人規程第17号)第3条第5項に定める委員をもって構成する研究倫理委員会(以下「委員会」という。)を充てる。
- 3 動物実験等に関する日常の管理業務を担当するため、実験動物管理室を置くことができる。
- 4 実験動物管理室については、別に定める。
- 5 管理者及び実験動物管理者は、キャンパスごとに置く。

(動物実験計画の立案、審査及び手続)

第5条 動物実験責任者は、動物実験等により取得されるデータの信頼性を確保する観点から、次に掲げる事項を踏まえて動物実験計画を立案し、所定の動物実験計画書を委員会に申請すること。

- (1) 研究の目的、意義及び必要性
 - (2) 代替法を考慮して、実験動物を適切に利用すること。
 - (3) 実験動物の飼養数削減のため、動物実験等の目的に適した実験動物種の選定、動物実験成績の精度と再現性を左右する実験動物の数、遺伝学的及び微生物学的品質並びに飼養条件を考慮すること。
 - (4) 苦痛の軽減により動物実験等を適切に行うこと。
 - (5) 苦痛度の高い動物実験等、例えば、致死的な毒性実験、感染実験、放射線照射実験等を行う場合は、動物実験等を計画する段階で人道的エンドポイント(実験動物を激しい苦痛から解放するための実験を打ち切るタイミング)の設定を検討すること。
- 2 学長は、委員会の審査及び助言を得て、申請の承認又は非承認を決定し、動物実験責任者に通知すること。
 - 3 学長は、所定の様式にて、その申請結果を当該動物実験責任者に通知すること。
 - 4 動物実験責任者は、動物実験計画書について学長の承認を得た後でなければ、実験を行うことができない。

(実験操作)

第6条 動物実験実施者は、動物実験等の実施に当たって、法令及び指針等に則するとともに、特に以下の事項を遵守しなければならない。

- (1) 適切に維持管理された施設等において動物実験等を行うこと。
- (2) 動物実験計画書に記載された事項及び次に掲げる事項を遵守すること。
 - ア 適切な麻酔薬、鎮痛薬等の利用
 - イ 実験の終了の時期(人道的エンドポイントを含む。)の配慮
 - ウ 適切な術後管理
 - エ 適切な安楽死の選択
- (3) 安全管理に注意を払うべき実験(物理的又は化学的に危険な材料、病原体、遺伝子組み換え動物等を用いる実験)については、関係法令等及び本学における関連する規程等に従うこと。
- (4) 物理的若しくは化学的に危険な材料又は病原体等を扱う動物実験等について、安全のための適切な施設や設備を確保すること。
- (5) 実験実施に先立ち必要な実験手技等の習得に努めること。
- (6) 侵襲性の高い大規模な存命手術に当たっては、経験等を有する者の指導下で行うこと。

(実施結果の報告)

第7条 動物実験責任者は、動物実験計画書に基づき、動物実験計画を実施した後、所定の様式により、使用動物数、動物実験計画からの変更の有無及び成果等の、動物実験計画の実施の結果について、学長に報告しなければならない。

2 学長は、動物実験計画の実施の結果について、委員会の助言を受け、必要に応じ適正な動物実験等の実施のための改善措置を講ずること。

(マニュアル【標準操作手順】の作成と周知)

第8条 管理者及び実験動物管理者は、飼養保管のマニュアルを定め、動物実験実施者及び飼養者に周知し遵守させること。

(実験動物の健康及び安全の保持)

第9条 実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、飼養保管基準を遵守し、実験動物の健康及び安全の保持に努めること。

(実験動物の導入)

第10条 管理者は、実験動物の導入に当たり、法令及び指針等に基づき適正に管理されている機関より導入すること。

2 実験動物管理者は、実験動物の導入に当たり、適切な検疫（書面検疫を含む。）、隔離飼育等を行うこと。

3 実験動物管理者は、実験動物の飼養環境への順化及び順応を図るための必要な措置を講じること。

(飼養及び保管の方法)

第11条 実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、実験動物の生理、生態、習性等に応じて、適切な給餌及び給水、必要な健康の管理並びにその動物の種類、習性等を考慮した飼養又は保管を行うための環境の確保を行うこと。

(健康管理)

第12条 実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、実験目的以外の傷害や疾病を予防するため、実験動物に必要な健康管理を行うこと。

2 実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、実験目的以外の傷害や疾病にかかった場合、実験動物に適切な治療等を行うこと。

(異種又は複数動物の飼育)

第 13 条 実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、異種又は複数の実験動物を同一施設内で飼養及び保管する場合、その組合せを考慮した収容を行うこと。

(記録管理の適正化及び報告)

第 14 条 管理者等は、実験動物の入手先、飼育履歴、病歴等に関する記録台帳を整備、保存すること。

- 2 管理者等は、人に危害を加えるおそれのある実験動物については、名札、脚環、マイクロチップ等の装着等の識別装置を技術的に可能な範囲で講じるように努めること。
- 3 管理者は、年度ごとに飼養又は保管した実験動物の種類と数等について、学長に報告すること。

(譲渡等の際の情報提供)

第 15 条 管理者等は、実験動物の譲渡に当たり、その特性、飼養又は保管の方法、感染性疾患等に関する情報を提供すること。

(輸送)

第 16 条 管理者等は、実験動物の輸送に当たり、飼養保管基準を遵守し、実験動物の健康及び安全の確保並びに人への危害防止に努めること。

(飼養保管施設の設置)

第 17 条 飼養保管施設を設置(変更を含む。)する場合は、管理者が所定の様式により「飼養保管施設設置承認申請書」を提出し、学長に申請するものとする。

- 2 学長は、申請された飼養保管施設を委員会に調査させ、その助言により、承認又は非承認を決定すること。
- 3 管理者は、学長の承認を得た飼養保管施設でなければ、実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者に、当該飼養保管施設での飼養若しくは保管又は動物実験等を行わせることができない。

(飼養保管施設の要件)

第 18 条 飼養保管施設は、以下の要件を満たすこと。

- (1) 適切な温度、湿度、換気、明るさ等を保つことができる構造等とすること。
- (2) 動物種や飼養保管数等に応じた飼育施設を有すること。
- (3) 床、内壁などが清掃、消毒等が容易な構造で、機材の洗浄、消毒等を行う衛生設備を有すること。
- (4) 実験動物が逸走しない構造及び強度を有すること。

- (5) 臭気、騒音、廃棄物等による周辺環境への悪影響を防止する措置がとられていること。
- (6) 実験動物管理者が置かれていること。

(実験室の設置)

第 19 条 飼養保管施設以外において、実験室を設置(変更を含む。)する場合、管理者が所定の様式により「実験室設置承認申請書」を提出し、学長の承認を得るものとする。

- 2 学長は、申請された実験室を委員会に調査させ、その助言により、申請の承認又は非承認を決定すること。
- 3 管理者は、学長の承認を得た実験室でなければ、実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者に、当該実験室での実験動物への実験操作（48 時間以内の一時的保管を含む。）を行わせることができない。

(実験室の要件)

第 20 条 実験室は、次の各号に掲げる要件を満たすこと。

- (1) 実験動物が逸走しない構造及び強度を有し、実験動物が室内で逸走しても捕獲しやすい環境が維持されていること。
- (2) 排せつ物や血液等による汚染に対して清掃や消毒が容易な構造であること。
- (3) 常に清潔な状態を保ち、臭気、騒音、廃棄物等による周辺環境への悪影響を防止する措置がとられていること。

(施設等の維持管理及び改善)

第 21 条 管理者は、実験動物の適正な管理並びに動物実験等の遂行に必要な施設等の維持管理及び改善に努めること。

(施設等の廃止)

第 22 条 施設等を廃止する場合は、管理者が任意の様式により「施設等廃止届」を、学長へ届け出ること。

- 2 学長は、廃止届出された施設等を委員会に調査させ、その報告により、廃止を承認すること。
- 3 管理者は、必要に応じて、動物実験責任者と協力し、飼養又は保管中の実験動物を他の飼養保管施設に譲り渡すよう努めること。

(危害等の防止)

第 23 条 管理者は、逸走した実験動物の捕獲の方法等をあらかじめ定めること。

- 2 管理者は、人に危害を加える等のおそれのある実験動物が施設等外に逸走した場合には、速やかに関係機関へ連絡すること。
- 3 管理者は、実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者が、実験動物由来の感染症、アレルギー症状、実験動物による咬傷等に対して、予防及び発生時の必要な措置を講じること。
- 4 管理者は、毒へび等の有毒動物の飼養又は保管をする場合は、人への危害の発生の防止のため、飼養保管基準に基づき必要な事項を別途定めること。
- 5 管理者等は、実験動物の飼養及び保管並びに動物実験等に関係のない者が実験動物等に接触することのないよう必要な措置を講じること。

(緊急時の対応)

- 第 24 条 管理者は、地震、火災等の緊急時に執るべき措置に関してあらかじめ作成し、関係者に対して周知を図ること。
- 2 管理者等は、緊急事態発生時において、速やかに、実験動物の保護及び実験動物の逸走による危害、環境保全上の問題等の発生の防止に努めること。

(人と動物の共通感染症に係る知識の習得等)

- 第 25 条 実験動物管理者、動物実験実施者及び飼育者は、人と動物の共通感染症に関する十分な知識習得及び情報の収集に努めること。また、管理者、実験動物管理者及び実験実施者は、人と動物の共通感染症の発生時において必要な措置を迅速に講じることができるよう、関連機関等との連絡体制の整備に努めること。

(教育訓練)

- 第 26 条 実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、委員会が実施する以下の事項に関する所定の教育訓練を受講しなければならない。
- (1) 法令、指針等、本学の定める規程等
 - (2) 動物実験等の方法に関する基本的事項
 - (3) 実験動物の飼養又は保管に関する基本的事項
 - (4) 安全確保、安全管理に関する事項
 - (5) 人獣共通感染症に関する事項
 - (6) その他、適切な動物実験等の実施に関する事項
- 2 教育訓練の実施日、教育内容、講師及び受講者名の記録を保存するものとする。

(自己点検、評価及び検証)

- 第 27 条 学長は、委員会に毎年、基本指針への適合性及び飼養保管基準の遵守状況に関し、自己点検・評価を行わせること。

- 2 委員会は、動物実験等の実施状況等や飼養保管状況に関する自己点検・評価を行い、その結果を学長に報告しなければならない。
- 3 委員会は、管理者、動物実験実施者、動物実験責任者及び飼養者等に、自己点検・評価のための資料を提出させることができる。
- 4 学長は、自己点検・評価の結果について、学外の機関等による検証を実施するよう努めること。

(情報公開)

第 28 条 本学における、動物実験等に関する情報(動物実験等に関する規程、実験動物の飼養保管状況、自己点検・評価、検証の結果等の公開方法等)を毎年 1 回程度公表するものとする。

(罰則)

- 第 29 条 学長は、本規程に違反した者の動物実験等を直ちに中止させ、一定期間動物実験等の実施を禁ずることができる。
- 2 罰則の適用に関して、学長は委員会の助言を求めることができる。

(準用)

第 30 条 第 2 条第 5 号に定める実験動物以外の動物を使用する動物実験等に供する場合においても、飼養保管基準の趣旨に沿って行うよう努めること。

(準拠)

第 31 条 本学における動物実験等の適正な実施並びに実験動物の適正な飼養及び保管に関する具体的な方法は、ガイドラインに準拠するものとする。

(適用除外)

第 32 条 本規程は、産業等の利用に供するために、実験動物（一般に、産業動物と見なされる動物種に限る。）を飼養し、又は保管をする管理者等及び生態の観察を行うことを目的として実験動物の飼養又は保管をする管理者等には適用しない。

なお、産業動物であっても外科的措置を施して研究を行う場合や薬理学実験による研究を行う場合などは本規程の適用を受ける。

- 2 解剖学、生理学、病理学等の基礎科学から、応用獣医学、臨床獣医学等の教育、実習に供する場合も本規程の適用を受ける。ただし、大学等における研究、教育及び実習に供する動物は、原則、実験動物であって、これらの管理者等には本基準が適用される。また、畜産分野における試験研究であっても、血液の採取、人工繁殖や外科的な

処置（家畜改良増殖法に基づくものを除く。）を行う管理者等には本基準が適用される。

- 3 産業等の利用に供するために、飼養し、又は保管している動物については、産業動物の飼養及び保管に関する基準（昭和 62 年総理府告示 22 号）、生態の観察を行うことを目的とする動物の飼養及び保管については、家庭動物等の飼養及び保管に関する基準（平成 14 年環境省告示第 37 号）に準じて行うこと。

（雑則）

第 33 条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は、学長が別に定める。

附 則

- 1 この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この規程の施行前から既に飼養保管している動物について、管理者等は速やかに動物の入手経路その他記録を整備し、学長に報告するものとする。
- 3 この規程の施行前から継続している実験計画については、速やかに改めて計画書を提出し、承認を得ること。
- 4 この規程の施行前から設置している飼養保管施設及び実験室については、施行後、速やかに、この規程による学長の承認を得るものとする。承認を得るまでの間は、この規程の適用を除外する。

附 則(平成 31 年 3 月 29 日 30 法人規程第 48 号)

この規程は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(令和 2 年 3 月 19 日 31 法人規程第 61 号)

この規程は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 2 年 9 月 29 日 2 法人規程第 003 号）

この規程は、令和 2 年 10 月 1 日から施行する。

様式 1(第 5 条関係)

動物実験計画書

[別紙参照]

様式 2(第 5 条関係)

研究倫理審査通知書（動物）

[別紙参照]

様式 3(第 6 条関係)

研究倫理報告書 (動物)

[別紙参照]

様式 4(第 17 条関係)

飼養保管施設設置承認申請書兼通知書

[別紙参照]

様式 5(第 19 条関係)

実験室設置承認申請書兼通知書

[別紙参照]